

令和 6 年度経営発達支援事業の実施状況と評価

経営発達支援事業とは・・・平成 26 年 6 月に商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律(小規模事業者支援法)の一部改正により新設された事業。商工会及び商工会議所が、小規模事業者による経営計画の策定及びその着実な実施を支援したり、地域活性化にもつながる展示会の開催等の面的な取組を促進するための計画を経済産業大臣が認定する仕組み。(当所は令和 6 年 3 月に第 2 期目の認定を受けています。)従来からの同法に基づく「経営改善普及事業」をもとに、新たに 3 年間の事業計画と数値 目標を設定し、各年度終了時に事業評価会議を開催、PDCA を実行することとなっている。

I 概 要

小規模事業者からの様々な相談に対応し、支援していくために認定を受けた「経営発達支援計画」に基づき、経営戦略に踏み込んだ支援活動に取り組んだ。2 期目の初年度となった昨年は、新たに情報化支援も含め、2 回のセミナーや専門家派遣事業、個別相談会の開催、商圈データ提供事業などを行った。

PDCA 評価	目標達成度
達成度 100%以上	A
達成度 80%以上 100%未満	B
達成度 30%以上 80%未満	C
達成度 30%未満	D

II 事業実施期間

令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 3 1 日

III 経営発達支援事業の内容

1 地域の経済動向調査に関すること

目標	小規模事業者の経営課題抽出に役立て、事業計画策定の必要性の認識を促すため、国が提供するビッグデータ等を活用した地域経済動向の情報を提供する。			
	支援内容	令和 6 年度 目標	令和 6 年度 実績	PDCA 評価
	地域の経済動向分析の 公開回数	1	1	A

令和 6 年度竹原市の経済動向とし、RESAS などビッグデータを利用した昨年度の製造業の動向、人口動態と地域課題、財政動向、観光振興とインバウンド戦略、今後の展望と課題の各項目についてホームページに掲載し公開した。

2 経営状況の分析に関すること

目標	小規模事業者の経営状況を定性面・定量面の両面からの的確に把握・分析し、経営課題の発見や課題解決につなげて行く。			
	支援内容	令和6年度 目標	令和6年度 実績	PDCA 評価
	経営分析事業者数	30	31	A

各種補助金や経営力向上計画などの申請の際、経営分析を行い、事業者提供を行った。

3 事業計画策定支援に関すること

目標	経営分析を実施して事業者等を対象に巡回・窓口相談及び事業計画策定セミナーやDX推進セミナーを開催し、事業計画策定を進めるとともにITツールの導入やWEBサイト構築の推進に取り組む。			
	支援内容	令和6年度 目標	令和6年度 実績	PDCA 評価
	DX専門家派遣	5	6	A
	事業計画策定セミナー	2	1	C
	事業計画策定件数	18	21	A

専門家派遣制度を利用し、ホームページの機能強化やエアレジの導入など、DXの活用推進を支援した。事業計画策定セミナー（個別相談会）は昨年度1回しか開催できなかったが、通常の業務の中で事業計画を策定するための支援を行った。

4 事業計画策定後の実施支援に関すること

目標	事業計画を策定した事業者を対象に定期的かつ継続的にフォローアップを実施していく。			
	支援内容	令和6年度 目標	令和6年度 実績	PDCA 評価
	フォローアップ 対象事業者数	18	31	A
	頻度（延べ回数）	72	153	A
	売上高増加事業者数	6	9	A
	利益5%以上増加 事業者数	6	10	A

これまでに補助金申請や経営力向上計画の申請などでかかわった事業所について、その後の進捗状況について確認し、随時助言を行った。また、売上高や利益についてもお伺いし、効果の確認を行った。

5 需要動向調査に関すること

目標	小規模事業者が開発した当該商品に対して、消費者アンケートの実施支援を行い、集計結果を専門家等の意見を加え対象事業者へフィードバックすることで、効果的なブラッシュアップを図る。			
	支援内容	令和 6 年度 目標	令和 6 年度 実績	PDCA 評価
	調査事業者数	5	4	B

事業計画策定の際、実際に商圈データの活用やテストマーケティング等を行い、事業者に提供することにより、計画の内容をより説得力のあるものにするための支援を行った。

6 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること

目標	公的支援施策や I T 等を活用した製品・サービスの認知度向上支援、及び物産展等の販路開拓や商品・サービス販売に資する支援をもって、需要開拓に寄与する。			
	支援内容	令和 6 年度 目標	令和 6 年度 実績	PDCA 評価
	共同出店による 物産展出展	5	0	D
	売上増加率／者	1 0 %	0	D
	S N S 活用事業者数	6	1 0	A
	売上増加率／者	1 0 %	-3.8%	D
	E C サイト利用事業者数	6	5	B
	売上増加率／者	1 0 %	-3.9%	D
	自社 H P 作成者数	2	2	A
	売上増加率／者	1 0 %	14.5%	A

令和 6 年度は共同出店による物産店支援については、例年出展していた「ビジネスフェア中四国」が休止し開催されなかったため、ほかの展示回答も模索したが、事業者の求めるターゲットの得られる展示会が見つからなかったため、出店に至らなかった。また、SNS や EC サイト、自社 HP について、専門家派遣等を利用して支援を行ったが、効果が表れたところとそうでなかったところの差が大きく、前年度と比較した売上の増減平均はマイナスとなったところがあった。これについては引き続き支援を続け、効果を確認していく。